

**2 地表面被覆の改善**  
**4) 水の活用による対策の推進**

## 第2回 対策の進捗状況の点検(個票)

省庁名	国土交通省	個票No.	87
大綱の分類	2 地表面被覆の改善		
	4) 水の活用による対策の推進		
施策名	健全な水循環系の構築に関する取組の推進		
施策の概要	都市域およびその周辺部において水の活用により気温の上昇を和らげる可能性のある水面積の拡大や適切な維持管理を総合的、計画的に推進するため、健全な水循環系構築に向けた計画づくりを推進する。		
施策の進捗状況	<p>平成17年度、健全な水循環系構築に向けた施策を積極的に実施している自治体を対象に施策の実施実態を調査するとともに、施策を促進させるための方向性を検討した。</p> <p>今後は、各地域の健全な水循環系の構築に関する取組を支援するための検討を行っていく予定である。</p>		
予算(当初) (単位:百万円)	平成16年度	136(内数)	
	平成17年度	147(内数)	
	平成18年度	132(内数)	
担当	土地・水資源局水資源部水資源計画課水資源調査室		
備考			
関連ホームページ等			

第2回 対策の進捗状況の点検(個票)

省庁名	国土交通省	個票No.	88
大綱の分類	2. 地表面被覆の改善		
	4) 水の活用による対策の推進		
施策名	下水道による都市の水・緑環境の整備		
施策の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・下水処理水の有効利用を図るとともに、雨水及び開水路等の施設を活用し、まちなかにおいて水辺やビオトープを創出・保全する。</li> <li>・都市化の進展に伴い失われた水辺を復活させ、水と緑のネットワークを形成する。</li> </ul>		
施策の進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・下水道事業により、雨水貯留浸透施設の設置や下水処理水のせせらぎ水路への再利用を推進した。</li> <li>・平成17年度は、下水処理水をせせらぎ用水等に再利用するための水質基準を見直し、「下水処理水の再利用水質基準等マニュアル」を策定した。また、水のネットワークづくりを推進するため、モデル地域を選定した。</li> <li>・引き続き、モデル地域において、諸課題の解決方策の検討を行う予定。</li> </ul>		
予算(当初) (単位:百万円)	平成16年度	874,880(内数)	
	平成17年度	798,119(内数)	
	平成18年度	735,286(内数)	
担当	都市・地域整備局下水道部下水道企画課		
備考	大綱における「下水道による都市の水・緑環境の整備」に該当し、「下水処理水の活用」の施策の一つでもある。		
関連ホームページ等			

## 第2回 対策の進捗状況の点検(個票)

省庁名	国土交通省	個票No.	89
大綱の分類	2. 地表面被覆の改善		
	4) 水の活用による対策の推進		
施策名	下水処理水の路面散水		
施策の概要	晴天時に下水処理水を路面に散水し、その水が蒸発する時に気化熱を奪うことを利用して、路面温度の低下を図る。		
施策の進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成17年度は、港区汐留再開発地区において、下水処理水を保水性舗装に路面散水することによる気温低減効果等の定量的評価を実施した。</li> <li>・今後は、港区汐留再開発地区での取組を継続的に実施していく他、下水処理水の路面散水利用についてのガイドラインを策定する予定。</li> </ul>		
予算(当初) (単位:百万円)	平成16年度	874,880(内数)	
	平成17年度	798,119(内数)	
	平成18年度	735,286(内数)	
担当	都市・地域整備局下水道部下水道企画課		
備考			
関連ホームページ等			

## 第2回 対策の進捗状況の点検(個票)

省庁名	国土交通省	個票No.	90
大綱の分類	2. 地表面被覆の改善		
	4) 水の活用による対策の推進		
施策名	雨水貯留浸透施設の設置等の推進		
施策の概要	<p>河川事業において、都市化の著しい河川の流域において雨水の河川への流出を抑制するため、流域貯留浸透施設を整備する流域貯留浸透事業を実施。</p> <p>また、既存調整池の貯水容量の拡大や学校・公園さらには一般家庭等における貯留浸透施設の設置の促進等により水面積の拡大を図る。特に平成16年度より特定の河川流域における一定規模以上の開発行為等に対し貯留浸透施設の設置を義務付けるとともに、税制・融資により設置や維持管理に対する優遇措置を導入する。</p>		
施策の進捗状況	<p>平成17年度に創設された総合流域防災事業において、流域貯留浸透事業を継続して実施。</p> <p>鶴見川(H17.4)、新川(H18.1)、寝屋川(H18.7 予定)を特定都市河川として指定し、流域における雨水浸透阻害行為に対して貯留浸透施設等による対策工事を義務付け。</p> <p>また、対策工事としての雨水貯留施設に対する税制上の特例措置を延長。</p>		
予算(当初) (単位:百万円)	平成16年度	流域対策施設整備事業2,047(内数)	
	平成17年度	総合流域防災事業72,928(内数)	
	平成18年度	総合流域防災事業66,303(内数)	
担当	河川局河川環境課流域治水室、河川局治水課都市河川室		
備考			
関連ホームページ等			

## 第2回 対策の進捗状況の点検(個票)

省庁名	国土交通省	個票No.	91
大綱の分類	2. 地表面被覆の改善		
	4) 水の活用による対策の推進		
施策名	路面温度を低下させる舗装(保水性舗装、遮熱性舗装等)の開発・普及		
施策の概要	<p>・ヒートアイランド現象が顕著である都市部において、夏場の快適な歩行空間を確保するため、保水性舗装など路面温度を低下させる効果がある舗装の敷設を補助対象とするとともに、効果や耐久性等を検証することにより、技術の開発・普及を支援する。</p>		
施策の進捗状況	<p>・平成15年度、16年度に、国土交通省東京国道事務所管内5箇所での保水性舗装・遮熱性舗装の試験施工や、関東技術事務所で公募技術(吸水型保水性舗装や遮熱性舗装)のフィールド実験を実施し、路面温度低下の効果を確認。</p> <p>・平成17年度より、沿道環境改善事業を拡充し、「路面温度を低下させる舗装の敷設」を追加。本事業を活用し、特例都道新宿副都心十二号線(新宿区)、国会議事堂周辺等(計21箇所)にて事業実施。</p> <p>・平成18年度では、一般国道58号線(那覇市)、329号線(南風原町)等、計27箇所にて事業実施予定。また、関東技術事務所にてフィールド実験を実施。</p>		
予算(当初) (単位:百万円)	平成16年度		
	平成17年度		862
	平成18年度		951
担当	道路局地方道・環境課道路環境調査室		
備考	大綱における「路面温度を低下させる等の可能性のある舗装に関する調査研究」であるが、上記の施策名に変更。		
関連ホームページ等			

第2回 対策の進捗状況の点検(個票)

省庁名	環境省	個票No.	92(86を再掲)
大綱の分類	2.地表面被覆の改善		
	4)水の活用による対策の推進		
施策名	環境保全施設整備費補助(再掲)		
施策の概要	自治体を実施する豊かな水辺環境の再生・創出事業等に対する補助事業(1/3補助)		
施策の進捗状況	自然環境に配慮した河川整備、雨水浸透ますの設置や透水性遊歩道などの整備を実施。 実施自治体:北海道黒松内町、東京都世田谷区、東京都武蔵野市、神奈川県横浜市、大阪府八尾市、福岡県久留米市の6自治体		
予算(当初) (単位:百万円)	平成16年度	220	
	平成17年度	132.8	
	平成18年度		
担当	水・大気環境局水環境課		
備考	植生など自然環境に配慮した河川整備により河川空間の緑化が推進される。また、雨水浸透ますや透水性遊歩道などの整備により、健全な水循環構築の促進がなされる。 なお、この補助事業は平成17年度で終了である。		
関連ホームページ等			

第2回 対策の進捗状況の点検(個票)

省庁名	環境省	個票No.	93
大綱の分類	2. 地表面被覆の改善		
	4) 水の活用による対策の推進		
施策名	都市内水路等を活用した実証モデル調査		
施策の概要	本調査は、都市内の小河川や水路等において、植生護岸化や大気との接触水面の拡大などヒートアイランド対策に資する整備手法の検討を行い、また、地方公共団体が実施する整備に併せて、ヒートアイランド対策の気温低減効果を検証するためにモニタリング等を実施するものである。		
施策の進捗状況 (H18年4月時点)	平成18年度から着手する調査であり、都市内の小河川や水路等において、植生護岸化や大気との接触水面拡大などの整備手法の検討及びモニタリングに着手する予定。		
当初予算 (単位:百万円)	平成16年度	-	
	平成17年度	-	
	平成18年度	26百万円	
担当	水・大気環境局水環境課		
備考			
関連ホームページ等			



### 3 都市形態の改善

#### 1) 水と緑のネットワークの形成

## 第2回 対策の進捗状況の点検(個票)

省庁名	国土交通省	個票No.	94
大綱の分類	3.都市形態の改善		
	1)水と緑のネットワーク形成の推進		
施策名	大都市圏における都市環境インフラのグランドデザインの策定・推進		
施策の概要	ヒートアイランド現象の緩和等を目的とする都市再生プロジェクト「大都市圏における都市環境インフラの再生」(第三次決定)を受け、広域的な観点から関係行政機関、地方公共団体、NPO等が連携し、水と緑のネットワークを形成するため、大都市圏の自然環境の保全・再生・創出を総合的に考慮した「都市環境インフラのグランドデザイン」を策定し、その推進に取り組む。		
施策の進捗状況	<p>首都圏においては、平成16年3月に策定された「グランドデザイン」の中で保全すべき自然環境と位置付けられた地域における緑地の指定を進めるとともに、グランドデザインの実現に向け関係機関が連携して支援するためのモデル地域を選定し、自然環境の保全や創出に向けた取組手法の検討などを行った。</p> <p>また、近畿圏においても、平成16年3月から取組を開始し、関係省庁及び関係府県市からなる検討会議で取組の方向性を定め、続いて有識者からなる研究会により近畿圏における保全すべき自然環境の抽出等総点検に係る調査、研究を行い、その成果をまとめた「グランドデザイン」作成のための検討を行っているところ。</p>		
予算(当初) (単位:百万円)	平成16年度	85	
	平成17年度	85	
	平成18年度	52	
担当	国土計画局大都市圏計画課		
備考	農林水産省、環境省、国土交通省(都市・地域整備局、河川局、道路局及び港湾局)等との連携施策		
関連ホームページ等			

## 第2回 対策の進捗状況の点検(個票)

省庁名	国土交通省	個票No.	95
大綱の分類	3. 都市形態の改善		
	1) 水と緑のネットワーク形成の推進		
施策名	大都市圏における近郊緑地の保全施策の充実		
施策の概要	<p>大都市圏において、広域的な観点に基づく緑の拠点や水と緑のネットワーク形成を推進し、ヒートアイランド等の都市環境負荷の緩和に寄与する必要がある。このため、首都圏及び近畿圏においては、大都市近郊に残された貴重なまとまりのある緑地を保全するため広域的な見地から近郊緑地保全区域を指定し、開発行為等の規制を行う。</p>		
施策の進捗状況	<p>・首都圏において、平成17年9月に神奈川県三浦市の小網代地区(約70ha)を近郊緑地保全区域に新規指定するとともに、他地域についても、指定に向けた検討・調整を進めているところ。</p>		
予算(当初) (単位:百万円)	平成16年度		
	平成17年度		
	平成18年度		
担当	国土計画局大都市圏計画課		
備考			
関連ホームページ等			

## 第2回 対策の進捗状況の点検(個票)

省庁名	国土交通省	個票No.	96(83を再掲)
大綱の分類	3.都市形態の改善		
	1)水と緑のネットワーク形成の推進		
施策名	都市山麓グリーンベルトの整備(再掲)		
施策の概要	山麓斜面と市街地が接している都市において、土砂災害に対する安全性を高め緑豊かな都市環境として、一連の樹林帯の形成を行い、市街地周辺への無秩序な市街化防止や都市周辺に広がる緑のビオトープ空間の創出を図る。		
施策の進捗状況	六甲山系など、全国16の地区で事業が採択され、山腹工や砂防林の整備、既存樹木を活かした斜面整備などによるグリーンベルト整備を実施。		
予算(当初) (単位:百万円)	平成16年度	215,888(内数)	
	平成17年度	244,374(内数)( )	
	平成18年度	233,427(内数)( )	
担当	河川局砂防部砂防計画課		
備考	総合流域防災事業を含む。		
関連ホームページ等			

第2回 対策の進捗状況の点検(個票)

省庁名	国土交通省	個票No.	97
大綱の分類	3. 都市形態の改善		
	1) 水と緑のネットワーク形成の推進		
施策名	緑地環境整備総合支援事業の創設		
施策の概要	都市公園の整備、特別緑地保全地区の指定及び市民緑地制度による民有緑地の公開などの多様な手法の活用により、水と緑のネットワークの形成を推進する。		
施策の進捗状況	平成16年度緑地環境整備総合支援事業を創設し、平成18年度も引き続き事業の推進を図っている。		
予算(当初) (単位:百万円)	平成16年度	5,000	
	平成17年度	5,215	
	平成18年度	5,370	
担当	都市・地域整備局公園緑地課		
備考			
関連ホームページ等	<a href="http://www.mlit.go.jp/crd/city/park/index.html">http://www.mlit.go.jp/crd/city/park/index.html</a>		

## 第2回 対策の進捗状況の点検(個票)

省庁名	国土交通省	個票No.	98
大綱の分類	3. 都市形態の改善		
	1) 水と緑のネットワーク形成の推進		
施策名	緑地保全地域の創設		
施策の概要	里山等の都市近郊に残された緑地について、都市計画に緑地保全地域を定めることにより一定の土地利用を認めつつ緩やかな規制を行う。		
施策の進捗状況	都市緑地保全法の改正(都市緑地法と名称変更)により緑地保全地域制度を創設した。(平成16年12月施行)		
予算(当初) (単位:百万円)	平成16年度		
	平成17年度		
	平成18年度		
担当	都市・地域整備局公園緑地課緑地環境推進室		
備考	大綱における施策名は「緑地保全地域(仮称)の創設」であるが、上記の施策名に変更。		
関連ホームページ等	<a href="http://www.mlit.go.jp/crd/city/park/index.html">http://www.mlit.go.jp/crd/city/park/index.html</a>		

対策の進捗状況の点検(個票)

省庁名	国土交通省	個票No.	99
大綱の分類	3. 都市形態の改善		
	1) 水と緑のネットワーク形成の推進		
施策名	地区計画制度における緑地保全措置の充実		
施策の概要	地区計画等の区域内において、条例を定めることにより一定の行為について市町村長の許可を必要とすることにより、現状凍結的な保全を図る。		
施策の進捗状況	都市緑地保全法の改正(都市緑地法と名称変更)により、地区計画等の活用により緑地の保全を行う制度を創設し、緑地の保全を促進している。(平成16年12月施行)		
予算(当初) (単位:百万円)	平成15年度		
	平成16年度		
	平成17年度		
担当	都市・地域整備局公園緑地課緑地環境推進室		
備考			
関連ホームページ等			

## 第2回 対策の進捗状況の点検(個票)

省庁名	国土交通省	個票No.	100(88を再掲)
大綱の分類	3. 都市形態の改善		
	1) 水と緑のネットワーク形成の推進		
施策名	下水道による都市の水・緑環境の整備(再掲)		
施策の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・下水処理水の有効利用を図るとともに、雨水及び開水路等の施設を活用し、まちなかにおいて水辺やビオトープを創出・保全する。</li> <li>・都市化の進展に伴い失われた水辺を復活させ、水と緑のネットワークを形成する。</li> </ul>		
施策の進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・下水道事業により、雨水貯留浸透施設の設置や下水処理水のせせらぎ水路への再利用を推進した。</li> <li>・平成17年度は、下水処理水をせせらぎ用水等に再利用するための水質基準を見直し、「下水処理水の再利用水質基準等マニュアル」を策定した。また、水のネットワークづくりを推進するため、モデル地域を選定した。</li> <li>・引き続き、モデル地域において、諸課題の解決方策の検討を行う予定。</li> </ul>		
予算(当初) (単位:百万円)	平成16年度	874,880(内数)	
	平成17年度	798,119(内数)	
	平成18年度	735,286(内数)	
担当	都市・地域整備局下水道部下水道企画課		
備考	大綱における「下水道による都市の水・緑環境の整備」に該当し、「下水処理水の活用」の施策の一つでもある。		
関連ホームページ等			



### **3 都市形態の改善**

#### **2) 環境負荷の小さな都市の構築に向けた都市計画制度の活用の推進**

第2回 対策の進捗状況の点検(個票)

省庁名	国土交通省	個票No.	101
大綱の分類	3.都市形態の改善		
	2)環境負荷の小さな都市の構築に向けた都市計画制度の活用の推進		
施策名	環境負荷の小さな都市の構築に向けた都市計画制度の活用の推進		
施策の概要	人工排熱の削減を図るほか、コンパクトな市街地を形成するとともに、地域の風の流れに配慮して斜面緑地、水辺地、農地等の連続性を確保すること等、都市全体の自然被覆率を高めて大気・気象に配慮した都市を実現することを盛り込んだ「環境負荷の小さな都市の構築に向けた都市計画運用指針」を平成15年11月に策定し、地方公共団体に示したところであり、これを活用した都市計画の運用を推進する。		
施策の進捗状況	「環境負荷の小さな都市の構築に向けた都市計画運用指針」を活用した都市計画の運用を推進しているところ。		
予算(当初) (単位:百万円)	平成16年度		
	平成17年度		
	平成18年度		
担当	都市・地域整備局都市計画課		
備考			
関連ホームページ等	<a href="http://www.mlit.go.jp/crd/city/plan/ppg/kankyofuka.pdf">http://www.mlit.go.jp/crd/city/plan/ppg/kankyofuka.pdf</a>		

#### **4 ライフスタイルの改善**

##### **1) ライフスタイルの改善に向けた取組の推進**

## 第2回 対策の進捗状況の点検(個票)

省庁名	経済産業省	個票No.	102
大綱の分類	4. ライフスタイルの改善		
	1) ライフスタイルの改善に向けた取組の推進		
施策名	新エネルギーに関する広報活動		
施策の概要	<p>地方公共団体、事業者、一般国民等の各主体に対し新エネルギーに係る情報を広く公開し、新エネルギーの必要性に対する認識を深めてもらうため、各種パンフレットやポスターの作成・配付、地方公共団体とタイアップしたシンポジウムや総合新エネルギー展示会などの開催等の事業を行う。</p> <p>(新エネルギー設備等導入促進情報公開対策事業)</p>		
施策の進捗状況 (H18年4月時点)	<p>地方公共団体、事業者、一般国民等の各主体に対し新エネルギーに係る情報を広く公開し、新エネルギーの必要性に対する認識を深めてもらうため、各種パンフレットやポスターの作成・配付、地方公共団体とタイアップしたシンポジウムや総合新エネルギー展示会などの開催等の事業を行い、新エネルギーの認知度の向上を図った。</p>		
当初予算 (単位:百万円)	平成16年度		389
	平成17年度		400
	平成18年度		390
		(平成18年度より、新エネルギー設備導入促進情報提供事業)	
担当	資源エネルギー庁省エネルギー・新エネルギー部新エネルギー対策課		
備考			
関連ホームページ等			

## 第2回 対策の進捗状況の点検(個票)

省庁名	経済産業省	個票No.	103
大綱の分類	4. ライフスタイルの改善		
	1) ライフスタイルの改善に向けた取組の推進		
施策名	省エネルギーに関する広報活動		
施策の概要	省エネルギー推進主体となる国民各層に対し、省エネルギーに関する理解を深め、また、各主体の協力を得るため、パンフレット、HP等各種情報媒体を用いて省エネルギーに関する情報提供を行うとともに、シンポジウム開催等の各種の普及啓発活動を実施。		
施策の進捗状況 (H18年4月時点)	エネルギー消費が増加する夏季及び冬季における省エネキャンペーンの実施、ENEX展(地球環境とエネルギーの調和展)の開催、各種パンフレットの作成・配付等を通じて、国民各層に対して省エネルギー実践(冷暖房温度の適正化、夏季の軽装、自動車の効率的利用など)の推進を図るとともに、省エネルギーに関する情報提供を実施している。		
当初予算 (単位:百万円)	平成16年度	4,791	
	平成17年度	4,153	
	平成18年度	1,850	
担当	資源エネルギー庁省エネルギー・新エネルギー部政策課、省エネルギー対策課		
備考			
関連ホームページ等			

## 第2回 対策の進捗状況の点検(個票)

省庁名	環境省	個票No.	104
大綱の分類	4. ライフスタイルの改善		
	1) ライフスタイルの改善に向けた取組の推進		
施策名	ヒートアイランド対策に関する調査 (ヒートアイランド対策に関する広報)		
施策の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ヒートアイランド現象による人、生物、大気環境などへの影響に関する調査</li> <li>・ 都市圏における気温等の広域測定</li> <li>・ 新宿御苑をモデルとした、都市緑地を活用した地域の熱環境改善構想の検討</li> <li>・ ヒートアイランド対策に関する普及啓発などを行っている。</li> </ul>		
施策の進捗状況	<p>都市緑地を活用した地域の熱環境改善構想に関する普及啓発活動の一環として、新宿御苑とその周辺街区で、地域住民を対象に涼風体感セミナーを実施。</p> <p>平成18年度は新宿御苑100周年記念行事にあわせ、都市緑地を活用した地域の熱環境改善構想に関する広報を行う予定。</p>		
予算(当初) (単位:百万円)	平成16年度	32(内数)	
	平成17年度	60(内数)	
	平成18年度	107(内数)	
担当	水・大気環境局大気生活環境室		
備考			
関連ホームページ等			

第2回 対策の進捗状況の点検(個票)

省庁名	環境省	個票No.	105
大綱の分類	4. ライフスタイルの改善		
	1) ライフスタイルの改善に向けた取組の推進		
施策名	地球温暖化防止に関する普及啓発・広報活動		
施策の概要	国民各層等に対し、新エネルギー・省エネルギーに関する情報提供・普及啓発活動を実施。		
施策の進捗状況	平成17年度からは、新たに地球温暖化防止のための国民運動「チーム・マイナス6%」の活動を通じて、「クールビズ」や「ウォームビズ」をはじめとしたワークスタイルやライフスタイルの転換を促すための普及・啓発活動を実施。		
予算(当初) (単位:百万円)	平成16年度		750
	平成17年度		4,120
	平成18年度		4,010
担当	地球環境局地球温暖化対策課国民生活対策室		
備考			
関連ホームページ等	<a href="http://www.team-6.jp/">http://www.team-6.jp/</a>		

## 第2回 対策の進捗状況の点検(個票)

省庁名	環境省	個票No.	106
大綱の分類	4. ライフスタイルの改善		
	1) ライフスタイルの改善に向けた取組の推進		
施策名	地域協同実施排出抑制対策推進モデル事業		
施策の概要	<p>NGOやNPO法人が、地域の住民等と協同して実施することにより、エネルギー起源二酸化炭素の排出を抑制すると同時に、効果の大きな事業について全国に普及・啓発させる。</p>		
施策の進捗状況	<p>採択されたモデル事業の成果は、それぞれマニュアル化し、ホームページ等からの発信を通じ、二酸化炭素の排出削減活動への幅広い普及啓発活動を実施した。</p>		
	<p>平成16年度 17件採択 平成17年度 16件採択 平成18年度 13件採択</p>		
予算(当初) (単位:百万円)	平成16年度	100の内数	
	平成17年度	100の内数	
	平成18年度	100の内数	
担当	地球環境局地球温暖化対策課		
備考			
関連ホームページ等	<a href="http://jccca.org/content/blogcategory/97/715/">http://jccca.org/content/blogcategory/97/715/</a>		



**4ライフスタイルの改善**  
**2)自動車の効率的な利用**

## 第2回 対策の進捗状況の点検(個票)

省庁名	国土交通省	個票No.	107(29を再掲)
大綱の分類	4.ライフスタイルの改善		
	2)自動車の効率的な利用		
施策名	低公害車普及促進対策費補助(再掲)		
施策の概要	大都市地域等における自動車に起因する大気汚染問題は依然として厳しい状況にあることから、バス・トラック事業者を中心に、ハイブリッドバス・トラック等の低公害車導入に対する補助を地方公共団体等と協調して行うことにより、低公害車の普及を促進し、大気環境の改善を図る。		
施策の進捗状況	平成15年度、平成16年度は、補助対象バス・トラック事業者等においてハイブリッドバス・トラック等の導入を実施。平成17年度は低公害車導入補助を行うとともに、エコドライブ管理システムの構築・普及によりエコドライブ普及のための環境整備を実施。平成18年度は引き続き低公害車導入補助を行う。		
予算(当初) (単位:百万円)	平成16年度	2,507	
	平成17年度	2,499	
	平成18年度	2,412	
担当	自動車交通局総務課企画室、貨物課 自動車交通局技術安全部環境課		
備考			
関連ホームページ等			

## 第2回 対策の進捗状況の点検(個票)

省庁名	環境省、警察庁、経済産業省、国土交通省	個票No.	108
大綱の分類	4. ライフスタイルの改善		
	2) 自動車の効率的な利用		
施策名	エコドライブの推進		
施策の概要	アイドリングストップ等のエコドライブの推進のための広報等を実施し、自動車の効率的な利用を推進することにより、自動車から排出される人工排熱を低減させる。		
施策の進捗状況	<p>アイドリングストップ等エコドライブに関しては、エコドライブ関係4省庁(警察庁、経済産業省、国土交通省及び環境省)にて構成されるエコドライブ普及連絡会検討会において、燃費を向上させる「やさしい発進」の名称を「ふんわりアクセル『e スタート』」と決定し、その普及啓発を実施した。</p> <p>また、「チーム・マイナス6%」の6つのアクションの一つに「エコドライブをしよう」が位置づけられており、その普及啓発を実施した。</p> <p>さらに、イベントへの出展、リーフレットやパンフレットの配布など、関係4省庁で、エコドライブの普及促進を実施した。</p> <p>また、平成18年6月には「エコドライブ普及・推進アクションプラン」を策定した。</p>		
予算(当初) (単位:百万円)	平成16年度		
	平成17年度		
	平成18年度		
担当	環境省水・大気環境局自動車環境対策課 環境省地球環境局地球温暖化対策課国民生活対策室 警察庁交通局交通規制課 経済産業省資源エネルギー庁省エネルギー対策課 国土交通省総合政策局環境・海洋課		
備考			
関連ホームページ等	<a href="http://www.team-6.net/ecodrive/index.html">http://www.team-6.net/ecodrive/index.html</a>		



**5 観測・監視体制の強化及び調査研究の推進**  
**1 観測・監視と実態把握**

## 第2回 対策の進捗状況の点検(個票)

省庁名	文部科学省	個票No.	109
大綱の分類	5. 観測・監視体制の強化及び調査研究の推進		
	1. 観測・監視と実態把握		
施策名	人工衛星による地球環境観測		
施策の概要	宇宙からの人工衛星による地球観測、地上設備によるデータの受信、記録、処理、保存、提供、データの解析研究、応用利用、各種地球観測技術衛星に関する研究等を含めた「地球観測システム」を構築し、ヒートアイランド対策を行うにあたって必要となる土地被覆状況等を観測する。あわせて、これらをさらに高性能化、高精度化するために、次世代の地球観測衛星ミッションの研究を行う。		
施策の進捗状況	平成 16 年度においては、ヒートアイランド現象の実態把握に資するよう全国の土地被覆・利用の状況を明らかにするため、陸域観測技術衛星「だいち」(ALOS)のデータによる土地被覆分類等の作成アルゴリズムの研究を行った。また、次世代の地球観測衛星ミッションのためのセンサーの研究等を行った。		
	平成 17 年度においては、「だいち」(ALOS)の打上げ及びその初期機能確認を行うとともに、引き続き、次世代地球観測ミッションのためのセンサーの研究等を行った。 (特になし)		
予算(当初) (単位:百万円)	平成16年度	137,298 百万円(独立行政法人宇宙航空研究開発機構の運営費交付金)(内数)	
	平成17年度	131,411 百万円(独立行政法人宇宙航空研究開発機構の運営費交付金)(内数)及び 3,555 百万円(地球観測衛星開発費補助金)	
	平成18年度	138,293 百万円(独立行政法人宇宙航空研究開発機構の運営費交付金)(内数)及び 6,886 百万円(地球観測衛星開発費補助金)	
担当	研究開発局宇宙開発利用課宇宙利用推進室		
備考			
関連ホームページ等	<a href="http://www.jaxa.jp/missions/projects/sat/eos/alos/index_j.html">http://www.jaxa.jp/missions/projects/sat/eos/alos/index_j.html</a>		

第2回 対策の進捗状況の点検(個票)

省庁名	国土交通省	個票No.	110(87を再掲)
大綱の分類	5 観測・監視体制の強化及び調査研究の推進		
	1. 観測・監視と実態把握		
施策名	健全な水循環系の構築に関する取組の推進(再掲)		
施策の概要	都市域およびその周辺部において水の活用により気温の上昇を和らげる可能性のある水面積の拡大や適切な維持管理を総合的、計画的に推進するため、健全な水循環系構築に向けた計画づくりを推進する。		
施策の進捗状況	平成17年度、健全な水循環系構築に向けた施策を積極的に実施している自治体を対象に施策の実施実態を調査するとともに、施策を促進させるための方向性を検討した。 今後は、各地域の健全な水循環系の構築に関する取組を支援するための検討を行っていく予定である。		
予算(当初) (単位:百万円)	平成16年度		136(内数)
	平成17年度		147(内数)
	平成18年度		132(内数)
担当	土地・水資源局水資源部水資源計画課水資源調査室		
備考	大綱における施策名は「健全な水循環系の構築に関する調査」であるが、上記の施策名に変更。		
関連ホームページ等			

## 第2回 対策の進捗状況の点検(個票)

省庁名	国土交通省	個票No.	111
大綱の分類	5 観測・監視体制の強化及び調査研究の推進		
	1. 観測・監視と実態把握		
施策名	国土環境モニタリング		
施策の概要	宇宙から地球を観測したリモートセンシングデータを用いて国土の監視と把握を実施		
施策の進捗状況	<p>アメリカ海洋大気庁が運用する気象観測衛星 NOAA のデータを毎日受信し、受信されたデータから植物の量と活力を表すデータ(植生指標データ,NDVI)を月別に作成し、インターネットによる公開を平成9年度から実施し、平成16年度に日本全体の従来の月別に加え、旬別の植生指標データの作成、公開も開始した。</p> <p>(URL:<a href="http://www1.gsi.go.jp/geowww/EODAS/EODAS_j.html">http://www1.gsi.go.jp/geowww/EODAS/EODAS_j.html</a>)</p> <p>平成17年度は、空間分解能を向上した提供データ作成技術の開発を行ったが、データの公開手法の課題が残された。</p> <p>平成18年度以降は、分解能を高度化したデータ及び高度化されたデータを活用した土地被覆分類の高度化と定常的な公開に向けた検討を行う予定である。</p>		
予算(当初) (単位:百万円)	平成16年度	84(内数)	
	平成17年度	82(内数)	
	平成18年度	81(内数)	
担当	国土地理院地理調査部環境地理課		
備考			
関連ホームページ等	<a href="http://www1.gsi.go.jp/geowww/EODAS/EODAS_j.html">http://www1.gsi.go.jp/geowww/EODAS/EODAS_j.html</a>		



## 第2回 対策の進捗状況の点検(個票)

省庁名	国土交通省	個票No.	112
大綱の分類	5 観測・監視体制の強化及び調査研究の推進		
	1. 観測・監視と実態把握		
施策名	都市域におけるヒートアイランド解析システムの構築		
施策の概要	ヒートアイランド現象を含む詳細な気温分布等を再現できる「ヒートアイランド解析システム」を構築し、ヒートアイランド現象の解析・監視、ヒートアイランド現象の機構解明(各要因(人工排熱量・土地利用等)の寄与度の評価)、ヒートアイランド緩和対策のシミュレーション(施策の効果の評価)を行うことにより、関係省庁・地方自治体によるヒートアイランド対策の策定に貢献する。		
施策の進捗状況	<p>関東地方の詳細な気温分布等を1時間ごとに再現できるヒートアイランド解析システムを用いて、平成17年7～8月の晴天日11事例について風系別の気温等の日変化を解析した。さらに、関東地方における建物や道路などの人工被覆や人工排熱を取り除いた場合における気温分布を計算するとともに、ヒートアイランド現象の各種要因が、気温の上昇にどの程度寄与するかを評価した。また、2001～2004年の晴天弱風日30事例を用いたシミュレーションから、ヒートアイランド現象の立体的な構造の解析を行った。これらの結果は平成18年3月に「ヒートアイランド監視報告(平成17年夏季・関東地方)」として気象庁ホームページで公開した。</p> <p>今後は、関東地方の夏季の事例解析を継続していくとともに、新たに関東地方の冬季および近畿地方の夏季についても解析を行う。これらの結果は今後も定期的に年1回程度「ヒートアイランド監視報告」として公表していく。</p>		
予算(当初) (単位:百万円)	平成16年度	17	
	平成17年度	48	
	平成18年度	48	
担当	気象庁地球環境・海洋部気候情報課		
備考	大綱における施策名は「ヒートアイランド解析システムを用いた調査研究」であるが、上記の施策名に変更。		
関連ホームページ等	「ヒートアイランド監視報告」 <a href="http://www.data.kishou.go.jp/climate/cpdinfo/himr/index.html">http://www.data.kishou.go.jp/climate/cpdinfo/himr/index.html</a>		

## 第2回 対策の進捗状況の点検(個票)

省庁名	環境省	個票No.	113(104を再掲)
大綱の分類	5. 観測・監視体制の強化及び調査研究の推進		
	1. 観測・監視と実態把握		
施策名	ヒートアイランド対策に関する調査(再掲)		
施策の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ヒートアイランド現象による人、生物、大気環境などへの影響に関する調査</li> <li>・ 都市圏における気温等の広域測定</li> <li>・ 新宿御苑をモデルとした、都市緑地を活用した地域の熱環境改善構想の検討</li> <li>・ ヒートアイランド対策に関する普及啓発などを行っている。</li> </ul>		
施策の進捗状況	<p>ヒートアイランド現象の把握のため、平成17年度は首都圏7カ所、中部圏4カ所、近畿圏6カ所で継続的にモニタリングを実施。今後は引き続きモニタリングを実施するとともに、広域計測のより効率的な計測のあり方について検討を行う予定</p>		
予算(当初) (単位:百万円)	平成16年度	32(内数)	
	平成17年度	60(内数)	
	平成18年度	107(内数)	
担当	水・大気環境局大気生活環境室		
備考			
関連ホームページ等			

- 5 観測・監視体制の強化及び調査研究の推進
- 2 原因・メカニズム・影響に関する調査研究

第2回 対策の進捗状況の点検(個票)

省庁名	農林水産省	個票No.	114
大綱の分類	5. 観測・監視体制の強化及び調査研究の推進		
	2. 原因・メカニズム・影響に関する調査研究		
施策名	多面的機能維持増進調査		
施策の概要	<p>農業が有する多面的機能のうち、自然科学的な機構により発現する機能について、</p> <p style="padding-left: 40px;">適正な評価手法の検討</p> <p style="padding-left: 40px;">モデル地域において定量的把握及び維持・増進方策の検討</p> <p>を行うとともに、シンポジウム等を通じてその成果を広く情報発信。</p> <p style="padding-left: 40px;">各地方農政局管内のモデル地域において調査を実施するとともに、その成果を地方農政局主催のシンポジウム等において情報提供。</p>		
施策の進捗状況	<p>シンポジウム等の開催</p> <p>15年度: 東海農政局(H16.2)</p> <p>16年度: 東北農政局(H16.12)、近畿農政局(H17.2)</p>		
予算(当初) (単位:百万円)	平成16年度	120	
	平成17年度	60	
	平成18年度	53	
担当	農村振興局企画部資源課		
備考			
関連ホームページ等			

## 第2回 対策の進捗状況の点検(個票)

省庁名	国土交通省	個票No.	115
大綱の分類	5. 観測・監視体制の強化及び調査研究の推進		
	2. 原因・メカニズム・影響に関する調査研究		
施策名	大都市河川・沿岸域における高密度水温モニタリング		
施策の概要	<p>最近の調査研究によって、大気の大気汚染(ヒートアイランド現象)だけではなく、水域に対しても都市活動に起因する大きな熱的インパクトが及ぼされるとともに、水域の温度環境に変化が生じてきていることがわかってきており、今後のヒートアイランド現象の進行の可能性等により、水域の温度環境はこれまで以上に過酷な状態に晒される可能性があり、水圏生態系への影響も無視できないと考えられる。</p> <p>そこで、本施策では、大都市の河川、沿岸海洋等の公共用水域における高密度水温モニタリング体制を確立し、水温環境の詳細かつ中長期的な監視を通じて、水圏生態系に与える影響の実態把握を行うものである。</p>		
施策の進捗状況	大都市圏の活動に起因する熱的影響を受ける河川とその放流先沿岸域について、既存の水温観測ネットワークの状況や水域の生態系情報等基礎データを収集しているところ。		
予算(当初) (単位:百万円)	平成16年度		
	平成17年度		
	平成18年度		
担当	河川局河川環境課		
備考			
関連ホームページ等			

## 第2回 対策の進捗状況の点検(個票)

省庁名	国土交通省	個票No.	116
大綱の分類	5. 観測・監視体制の強化及び調査研究の推進		
	2. 原因・メカニズム・影響に関する調査研究		
施策名	宅地利用動向調査(数値土地利用情報)		
施策の概要	<p>宅地供給の逼迫している大都市圏(首都圏・中部圏・近畿圏)を対象として、商業地、住宅地など土地の利用状況を空中写真、住宅地図等の資料を基に5年周期で調査し、その成果を10m×10mメッシュの細密数値情報として整備、平成12年以降は新たにベクタ形式による整備を行っている。</p> <p>本調査により得られた緑地地区や都市機能地区等の土地利用の経年変化などの細密数値情報は、都市域における土地利用の変化と温度変化との相関を解析するための基礎データ等となるものであり、ヒートアイランド問題のより詳細な解明に資するものである。</p>		
施策の進捗状況	<p>昭和56年度より調査が開始され、これまでに首都圏約8,300km<sup>2</sup>、中部圏約2,800km<sup>2</sup>、近畿圏約3,600km<sup>2</sup>の地域を対象に、ほぼ5年周期で5時期分の土地利用データを整備済みである。</p> <p>現在、第6時期目のデータを、GIS等で利用する際のニーズに適合できるようベクタ形式で整備中である。</p>		
予算(当初) (単位:百万円)	平成16年度	78	
	平成17年度	76	
	平成18年度	76	
担当	国土地理院地理調査部社会地理課		
備考			
関連ホームページ等	<a href="http://www.gsi.go.jp/MAP/CD-ROM/saimitu/saimitu_outline.html">http://www.gsi.go.jp/MAP/CD-ROM/saimitu/saimitu_outline.html</a> <a href="http://www.gsi.go.jp/MAP/CD-ROM/lu5000/index.html">http://www.gsi.go.jp/MAP/CD-ROM/lu5000/index.html</a>		

## 第2回 対策の進捗状況の点検(個票)

省庁名	国土交通省	個票No.	117(112を再掲)
大綱の分類	5 観測・監視体制の強化及び調査研究の推進		
	2.原因・メカニズム・影響に関する調査研究		
施策名	都市域におけるヒートアイランド解析システムの構築(再掲)		
施策の概要	ヒートアイランド現象を含む詳細な気温分布等を再現できる「ヒートアイランド解析システム」を構築し、ヒートアイランド現象の解析・監視、ヒートアイランド現象の機構説明(各要因(人工排熱量・土地利用等)の寄与度の評価)、ヒートアイランド緩和対策のシミュレーション(施策の効果の評価)を行うことにより、関係省庁・地方自治体によるヒートアイランド対策の策定に貢献する。		
施策の進捗状況	<p>関東地方の詳細な気温分布等を1時間ごとに再現できるヒートアイランド解析システムを用いて、平成17年7～8月の晴天日11事例について風系別の気温等の日変化を解析した。さらに、関東地方における建物や道路などの人工被覆や人工排熱を取り除いた場合における気温分布を計算するとともに、ヒートアイランド現象の各種要因が、気温の上昇にどの程度寄与するかを評価した。また、2001～2004年の晴天弱風日30事例を用いたシミュレーションから、ヒートアイランド現象の立体的な構造の解析を行った。これらの結果は平成18年3月に「ヒートアイランド監視報告(平成17年夏季・関東地方)」として気象庁ホームページで公開した。</p> <p>今後は、関東地方の夏季の事例解析を継続していくとともに、新たに関東地方の冬季および近畿地方の夏季についても解析を行う。これらの結果は今後も定期的に年1回程度「ヒートアイランド監視報告」として公表していく。</p>		
予算(当初) (単位:百万円)	平成16年度	17	
	平成17年度	48	
	平成18年度	48	
担当	気象庁地球環境・海洋部気候情報課		
備考	大綱における施策名は「ヒートアイランド解析システムを用いた調査研究」であるが、上記の施策名に変更。		
関連ホームページ等	「ヒートアイランド監視報告」 <a href="http://www.data.kishou.go.jp/climate/cpdinfo/himr/index.html">http://www.data.kishou.go.jp/climate/cpdinfo/himr/index.html</a>		

## 第2回 対策の進捗状況の点検(個票)

省庁名	環境省	個票No.	118(104を再掲)
大綱の分類	5. 観測・監視体制の強化及び調査研究の推進		
	2. 原因・メカニズム・影響に関する調査研究		
施策名	ヒートアイランド対策に関する調査(再掲)		
施策の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ヒートアイランド現象による人、生物、大気環境などへの影響に関する調査</li> <li>・ 都市圏における気温等の広域測定</li> <li>・ 新宿御苑をモデルとした、都市緑地を活用した地域の熱環境改善構想の検討</li> <li>・ ヒートアイランド対策に関する普及啓発などを行っている。</li> </ul>		
施策の進捗状況	<p>平成17年度には、ヒートアイランド現象による健康影響やエネルギー消費影響について検討を行った。また全国の都市熱環境の現状について調査し、都市の特性によるヒートアイランド現象のメカニズムの違いについて検討を行った。さらに、都市の大規模緑地(新宿御苑)の冷気を利活用して夏季における周辺地域の熱環境を改善する「都市緑地を活用した地域の熱環境改善構想」をとりまとめた。</p>		
予算(当初) (単位:百万円)	平成16年度	32	
	平成17年度	60	
	平成18年度	107(内数)	
担当	水・大気環境局大気生活環境室		
備考			
関連ホームページ等			



## 第2回 対策の進捗状況の点検(個票)

省庁名	環境省	個票No.	119
大綱の分類	5. 観測・監視体制の強化及び調査研究の推進		
	2. 原因・メカニズム・影響に関する調査研究		
施策名	熱中症予防情報の提供・モニタリング		
施策の概要	大都市域での熱ストレスの増大に起因する熱中症の被害防止に資するよう、暑熱環境と熱中症を表す指標であるWBGT(湿球黒球温度)を用いた予防情報の提供を行う。またWBGTのモニタリングを実施し、予報の精度向上に向けた検討や実測データの公表を行う。		
施策の進捗状況	平成17年度は試行的にWBGTによる予報情報の提供を実施(6~9月)した。18年度は予報を引き続き実施するとともに、全国5カ所の管区气象台露場にてWBGTのモニタリングを実施する予定。		
予算(当初) (単位:百万円)	平成16年度	32(内数)	
	平成17年度	60(内数)	
	平成18年度	107(内数)	
担当	水・大気環境局大気生活環境室		
備考			
関連ホームページ等			



- 5 観測・監視体制の強化及び調査研究の推進
  - 3 計画的な施策展開のための調査研究

第2回 対策の進捗状況の点検(個票)

省庁名	国土交通省	個票No.	120
大綱の分類	5. 観測・監視体制の強化及び調査研究の推進		
	3. 計画的な施策展開のための調査研究		
施策名	水資源の有効利用等の推進に関する調査の内水の活用によるヒートアイランド緩和策の検討		
施策の概要	<p>水の気化熱によるヒートアイランド対策に注目した水を活用するヒートアイランド緩和策のメニューを抽出する。これらのメニューについて、水資源の確保方策、供給ルート、事業に係わる概算費用等の様々な観点から検討する。その結果から、個別の対策メニュー及び対策の組合せについて、ヒートアイランド現象の緩和に資する効果を定量的に分析し、実現性、効果、経済性も含めて総合的に評価し、効果的・効率的な対策を構築する。</p>		
施策の進捗状況	<p>前年度までの水を活用するヒートアイランド緩和策と併せ、ヒートアイランド現象の状況を踏まえた緩和策設置地区を抽出した。緩和策設置地区における水面面積率及び気温との関連性を確認し、ヒートアイランド現象の緩和に資する実現性、効果及び経済性についての検討を行った。</p>		
予算(当初) (単位:百万円)	平成16年度	28百万円の内数	
	平成17年度	21百万円の内数	
	平成18年度	-	
担当	土地・水資源局水資源部水資源政策課		
備考			
関連ホームページ等			

## 第2回 対策の進捗状況の点検(個票)

省庁名	国土交通省	個票No.	121
大綱の分類	5. 観測・監視体制の強化及び調査研究の推進		
	3. 計画的な施策展開のための調査研究		
施策名	民間建築物等における緑化推進を図るための調査研究		
施策の概要	壁面緑化による外部環境への熱負荷軽減効果について実証実験による基礎的なデータの蓄積を図るとともに、実験計測により得られた数値データを元に、街区・地区スケールでの壁面緑化等による温熱環境改善効果をシミュレーションにより定量的に評価する技術の開発を目的とする。		
施策の進捗状況	平成17年度は建築研究所建築環境実験棟において実証実験を行い、コンクリート壁面との対比により壁面緑化の効果を測定した。壁面緑化による温熱環境改善効果を定量的に評価するため、実験計測値から WBGT(湿球黒球温度)、SET*(標準新有効温度)を導出した結果、これらの体感温熱指標により建物外部での温熱環境改善効果が夏期計測日のピーク時で約2℃認められ、定量評価の有効性が示唆された。また、実験計測の基礎データを用いて、東京都千代田区の実在街区をモデルとして、建物緑化による温熱環境改善効果についてのシミュレーション解析を行った。		
予算(当初) (単位:百万円)	平成16年度	10	
	平成17年度	15.3	
	平成18年度	14	
担当	都市・地域整備局公園緑地課 独立行政法人建築研究所 住宅・都市研究グループ		
備考			
関連ホームページ等			

## 第2回 対策の進捗状況の点検(個票)

省庁名	国土交通省	個票No.	122
大綱の分類	5. 観測・監視体制の強化及び調査研究の推進		
	3. 計画的な施策展開のための調査研究		
施策名	都市廃熱処理システムに関する調査検討		
施策の概要	<p>近年都市の中心部では、夏期の気温が著しく高まるヒートアイランド現象が頻繁に発生している。例えば、東京では30以上の高温にさらされる延べ時間数や熱帯夜が増加しており、ヒートアイランド現象によって社会的、経済的損失が生じている。特に熱源が集中している高密な市街地の冷房等の廃熱を区域外へ排出することは大きな効果を生み出す。本施策では、地下管路を循環する水を用いて、都市廃熱を海水等に排出する都市廃熱処理システムの効果および事業推進方策等について調査検討することを目的とする。</p>		
施策の進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成16年度については関係する複数の機関による事業化に向けた調整および課題の整理を実施。</li> <li>・平成17年度は、具体の事業化に向け都市廃熱を街区・地域単位で抑制する効率の高いモデル地区で、都市廃熱処理システムの全体像を明らかにし、事業計画の策定に向けた検討を実施。</li> <li>・平成18年度以降は事業計画の策定等具体化に向けた検討を本格化。</li> </ul>		
予算(当初) (単位:百万円)	平成16年度	6	
	平成17年度	20	
	平成18年度		
担当	都市・地域整備局街路課特定都市交通施設整備室		
備考			
関連ホームページ等			

第2回 対策の進捗状況の点検(個票)

省庁名	国土交通省	個票No.	123
大綱の分類	5. 観測・監視体制の強化及び調査研究の推進		
	3. 計画的な施策展開のための調査研究		
施策名	建築物に係るヒートアイランド対策推進手法の検討(ガイドラインの作成等)		
施策の概要	建築物及び市街地に係るヒートアイランド対策の推進のため、建築物等における総合的なヒートアイランド対策の効果の検証、ヒートアイランド現象緩和のための建築設計ガイドラインの作成及び普及を行う。		
施策の進捗状況	平成16年7月に「ヒートアイランド現象緩和のための建築設計ガイドライン」を策定・公表した。また、ヒートアイランド現象緩和のための建築物総合環境性能評価システム(CASBEE-H)を平成17年7月に開発・公表した。		
予算(当初) (単位:百万円)	平成16年度	21	
	平成17年度	19	
	平成18年度		
担当	住宅局住宅生産課		
備考			
関連ホームページ等			

## 第2回 対策の進捗状況の点検(個票)

省庁名	国土交通省	個票No.	124
大綱の分類	5. 観測・監視体制の強化及び調査研究の推進		
	3. 計画的な施策展開のための調査研究		
施策名	CASBEE(建築物総合環境性能評価システム)の開発及び普及の推進		
施策の概要	建築物の居住性(室内環境)の向上と省エネルギー対策をはじめとする環境負荷の低減等を、総合的な環境性能として一体的に評価を行い、評価結果を分かり易い指標として提示する建築物総合環境評価システム(CASBEE)の開発・普及を推進する。		
施策の進捗状況	<p>平成16年7月に、建築物総合環境性能評価システム(CASBEE)について、既存建築物を対象とする評価ツールを開発・公表するとともに、第三者による評価結果の認証制度、評価を実施する評価員を養成するための講習及び登録制度を創設した。また、名古屋市(平成16年4月)、大阪市(平成16年10月)、横浜市(平成17年7月)、京都市(平成17年10月)、大阪府(平成18年4月)、京都府(平成18年4月)において、CASBEEを活用した環境計画書の届出制度が導入されている。</p> <p>また、平成17年7月に、既存建築物の改修やヒートアイランド対策に対応した評価手法を開発、公表した。</p>		
予算(当初) (単位:百万円)	平成16年度		
	平成17年度		
	平成18年度		
担当	住宅局住宅生産課、建築指導課		
備考			
関連ホームページ等			



## 第2回 対策の進捗状況の点検(個票)

省庁名	国土交通省	個票No.	125
大綱の分類	5. 観測・監視体制の強化及び調査研究の推進		
	3. 計画的な施策展開のための調査研究		
施策名	雪氷冷熱エネルギー活用社会構築調査 及び雪氷輸送物流システム検討調査		
施策の概要	<p>北海道に豊富に存在する雪氷冷熱エネルギーを冷房などに利用することにより、化石エネルギーの使用量を抑制し、CO<sub>2</sub>排出量削減と人口排熱の低減を図るほか、ヒートアイランド対策に資することを目指す。</p> <p>平成16年度においては、雪氷冷熱エネルギーの利用を一層促進するため、雪氷冷熱エネルギー利用効率の向上、コスト縮減の方策に関する実証実験を実施し、雪氷冷熱エネルギーを積極的に活用する社会システムの構築を図る。</p> <p>また、平成17年度からは、北海道の物流課題である片荷輸送における潜在的な輸送余力を活用し、北海道に豊富に存在する雪・氷を北海道発の新たな貨物と位置付け、大都市圏に輸送し臨海部オフィスビルの冷房熱源等として利用することで、物流の効率化による北海道物流の高コスト構造の改善を図るとともに、我が国の特に大都市圏で深刻化するヒートアイランド現象やCO<sub>2</sub>排出量の増加などの環境問題改善にも寄与する新たな物流システムの構築を図る。</p>		
施策の進捗状況	平成17年度においては、北海道において自然冷熱を利用した安価な氷の製造・保管の検討を行った。この氷を利用して平成18年度には、実際に首都圏に氷を輸送してビルの冷房に使用し、実用化に向けた検証を行い、雪氷輸送物流システムの確立を図る。		
予算(当初) (単位:百万円)	平成16年度	155	
	平成17年度	259	
	平成18年度	222	
担当	北海道局参事官室		
備考			
関連ホームページ等			

## 第2回 対策の進捗状況の点検(個票)

省庁名	国土交通省	個票No.	126
大綱の分類	5. 観測・監視体制の強化及び調査研究の推進		
	3. 計画的な施策展開のための調査研究		
施策名	都市空間の熱環境評価・対策技術の開発		
施策の概要	<p>今後のヒートアイランド対策が総合的に実施できるように、その科学的裏付けとなる現象解明や対策効果の評価のために、地理情報等を活用して都市空間の熱環境を評価するシミュレーション技術を開発し、地域特性を考慮した効果的なヒートアイランド対策を推進するための都市空間の形成手法を開発する。</p>		
	<p>地域の特性に配慮した効果的なヒートアイランド対策を検討するための実用的な評価ツール等を開発(平成18年度中)</p>		
施策の進捗状況 (H18年4月時点)	<p>平成17年度は、ヒートアイランド現象や対策効果の定量化に必要な実測調査やシミュレーションプログラムの開発、並びにシミュレーションに必要な地理情報を効率的に収集・構築する技術の開発等により、都市空間におけるヒートアイランド現象をスーパーコンピュータにより再現するシミュレーション技術を開発した。</p> <p>平成18年度には、都市空間に様々なヒートアイランド対策を導入した場合の総合的な効果を定量的に評価可能にするシミュレーション技術の開発を行い、国や地方公共団体、民間事業者等に提供する。</p> <p>技術開発にあたって、成果を行政施策や民間等の取り組みに同時並行的に広く反映できるよう、国土交通省を中心に環境省や地方公共団体等との連携のもと、産学官の幅広い知見を活かしつつ、具体的なケーススタディ等を通じて、使いやすくわかりやすい評価技術や都市空間形成手法の開発に努めている。</p>		
	<p>地理情報等を活用して、都市空間におけるヒートアイランド現象をスーパーコンピュータにより再現するシミュレーション技術を開発。(平成18年4月時点)</p>		
当初予算 (単位:百万円)	平成16年度	137	
	平成17年度	152	
	平成18年度	157	

担当	大臣官房 技術調査課 都市・地域整備局 国土技術政策総合研究所 国土地理院 独立行政法人建築研究所
備考	総合科学技術会議「平成18年度概算要求における科学技術関係施策の優先順位付けについて」(平成17年10月) S評価
関連ホームページ等	<a href="http://www.nilim.go.jp/lab/jeg/heat.htm">http://www.nilim.go.jp/lab/jeg/heat.htm</a>

対策の進捗状況の点検(個票)

省庁名	国土交通省	個票No.	127
大綱の分類	5. 観測・監視体制の強化及び調査研究の推進		
	3. 計画的な施策展開のための調査研究		
施策名	ヒートアイランド対策効果の定量化に関する研究		
施策の概要	<p>建築物の熱収支と空調システムを連成した都市キャノピーモデル(UCCSS)を用い、建築物に関わるヒートアイランド対策の気温低減効果を検討した。屋上緑化、省エネルギーなどの建築的対策を段階的に導入した場合の効果や、高アルベド塗料と水面設置などの異なる対策を同時に実施した場合の効果等を系統的に調べ、建築物に関わるヒートアイランド対策効果に関わる情報提供システムを構築する。</p>		
施策の進捗状況	<p>平成16年度は最終年度に該当し、都市情報に対応して解析結果を検索表示するシステムを構築する。出力項目は気温や大気熱負荷量などである。大気熱負荷量とは都市表面からの対流放熱量と人工排熱(顕熱)の総和であり、いわば大気を加熱する熱量である。したがって、この値によりヒートアイランド負荷を総じて把握することが出来る。この検索システムにより、対策を総合的にかつ迅速に評価することが可能になり、自治体の環境施策に貢献すると期待される。</p>		
	80%(今後、モデル精度の検証が必要である)		
予算(当初) (単位:百万円)	平成16年度	13(内数)	
	平成17年度	17(内数)	
	平成18年度		
担当	独立行政法人建築研究所環境研究グループ		
備考			
関連ホームページ等			

## 第2回 対策の進捗状況の点検(個票)

省庁名	環境省	個票No.	128
大綱の分類	5. 観測・監視体制の強化及び調査研究の推進		
	3. 計画的な施策展開のための調査研究		
施策名	環境技術実証モデル事業(ヒートアイランド対策技術分野)		
施策の概要	ヒートアイランド対策として効果が期待される先進的環境技術について、その効果等を第三者が客観的に実証することにより、当該環境技術の普及を促進する。		
施策の進捗状況	<p>平成17年度の実証機関に選定された大阪府により、ヒートアイランド対策技術(空冷室外機から発生する顕熱抑制技術)実証試験要領(平成17年4月20日公表)に基づく実証試験が実施され、その結果が実証試験結果報告書として取りまとめられた。平成18年度は、現行の技術分野(空冷室外機からの顕熱抑制技術)について、2年間で大体の技術が実証を終えたと考えられることから、実証機関及び技術開発者のニーズが一定程度蓄積するまで実証を休止するとともに、新たな対象技術について検討を行い、引き続き実証を実施する予定。</p> <p>&lt;平成17年度実証対象技術&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 空調室外機用水噴霧器(エコロータリージェット)/環境技術開発者: 因幡電機産業株式会社</li> <li>・ ビル用マルチ冷媒サブクールシステム/環境技術開発者: 高砂熱学工業株式会社</li> </ul> <p style="text-align: right;">計2技術</p>		
予算(当初) (単位:百万円)	平成16年度	250(内数)	
	平成17年度	200(内数)	
	平成18年度	249(内数)	
担当	水・大気環境局総務課環境管理技術室		
備考	環境技術実証モデル事業は、普及が進んでいない先進的環境技術について、その環境保全効果等を第三者機関が客観的に実証する事業である。平成17年度においてはヒートアイランド対策技術分野の他、7技術分野が対象とされた。		
関連ホームページ等			

## 第2回 対策の進捗状況の点検(個票)

省庁名	環境省	個票No.	129
大綱の分類	5. 観測・監視体制の強化及び調査研究の推進		
	3. 計画的な施策展開のための調査研究		
施策名	環境技術実証モデル事業		
施策の概要	ヒートアイランド対策として効果が期待される先進的環境技術について、その効果等を第三者が客観的に実証することにより、当該環境技術の普及を促進する。		
施策の進捗状況 (H18年4月時点)	地下湧水等を活用したヒートアイランド対策技術を対象として、以下の事業を実施する。		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・対策技術(路面散水やドライミスト等)の効果を測定</li> <li>・ヒートアイランド対策技術に伴う地下水位や地盤沈下への影響を測定</li> </ul>		
当初予算 (単位:百万円)	平成16年度		
	平成17年度		
	平成18年度	37	
担当	水・大気環境局土壌環境課地下水・地盤環境室		
備考			
関連ホームページ等	<a href="http://www.env.go.jp/water/jiban/coolcity/index.html">http://www.env.go.jp/water/jiban/coolcity/index.html</a>		

第2回 対策の進捗状況の点検(個票)

省庁名	環境省	個票No.	130
大綱の分類	5. 観測・監視体制の強化及び調査研究の推進		
	3. 計画的な施策展開のための調査研究		
施策名	環境技術実証モデル事業		
施策の概要	ヒートアイランド対策として効果が期待される先進的環境技術について、その効果等を第三者が客観的に実証することにより、当該環境技術の普及を促進する。		
施策の進捗状況 (H18年4月時点)	<p>地下熱を利用したヒートアイランド対策技術を対象として、以下の事業を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・対策技術(ヒートポンプや地下への蓄熱効果等)の効果を測定</li> <li>・ヒートアイランド対策技術に伴う地下水温等の地盤環境への熱影響等を評価</li> </ul>		
当初予算 (単位:百万円)	平成16年度		
	平成17年度		
	平成18年度		40
担当	水・大気環境局土壌環境課地下水・地盤環境室		
備考			
関連ホームページ等	<a href="http://www.env.go.jp/water/jiban/coolcity/index.html">http://www.env.go.jp/water/jiban/coolcity/index.html</a>		